

平成29年3月定例会 建設企業委員会委員長報告

22番 西沢 利一でございます。

私から、本市議会定例会におきまして、建設企業委員会に付託されました議案の審査の結果につきまして御報告申し上げます。

建設企業委員会に付託されました11件の議案につきましては、全て原案を可決すべきものと決定した次第であります。

次に、委員会において論議され、市当局に要望いたしました主なる事項について申し上げます。

初めに、議案第1号 平成29年度長野市一般会計予算のうち、歳出、第8款 土木費、第1項 土木管理費について申し上げます。

地籍調査事業は、土地の境界を巡るトラブルの未然防止、土地取引の円滑化、災害時の早期復旧などに大変有効な事業であります。しかし、高齢化等により土地の境界確定が年々困難になってきており、早期に実施していく必要があります。

平成32年度からの国の第7次国土調査事業十箇年計画に、本市の地籍調査事業を反映させるため、本市での計画の策定等に着実に取り組み、事業の進捗率の向上を図るよう要望いたしました。

また、不動産登記法に基づく登記所備付地図作成作業は、市が行う地籍調査事業と同様の精度を持った地図が作成されるとのことであり、長野地方法務局では、平成29年度に吉田二丁目地区で実施するとのことあります。市が行う地籍調査事業と併せて、このような制度を十分に活用していくよう要望いたしました。

続きまして、第2項 道路橋りょう費について申し上げます。

児童・生徒の通学の安全確保、また歩行者等の交通安全対策は、喫緊の課題であります。特に通学路については、毎年、学校関係者、警察、市等による通学路の合同点検を実施しているとのことであり、そこで出された問題箇所や課題に対しては、警察などと連携を図り、最優先に安全対策を講ずるよう要望いたしました。

次に、議案第42号 長野市水道事業給水条例等の一部を改正する条例について申し上げます。

本議案の主な内容は、上下水道事業経営審議会の答申に基づき、老朽管の更新と耐震化を確実に推進するため、平成29年6月から基本料金を改定し、水道料金を平均5.49パーセント引き上げるというものであります。

今後、老朽管の更新や大規模災害に備えた施設の耐震化を進め、水道事業を安定的に継続していくためには、中長期的な視点に立って、水道料金を引き上げていくこともやむを得ないが、同時に、浄水場等の施設の統廃合や管口径のダウンサイジングなど、建設投資や経費の削減を進め、一層の経営努力を図るよう要望いたしました。

次に、都市整備部の所管事項について申し上げます。

本年1月に、権堂地区再生計画評価・検討部会において権堂地区再生計画の改定案がまとめられ、権堂地区におけるまちづくりの基本方針と、それを具体化する方策や構想図、提案事業が示されました。

委員会では、大規模商業施設の整備だけでなく、魅力的な個店を増やすなど歩きたくなるような町にしていかなければ権堂地区の活性化にはつながらない、善光寺を軸として中央通りから権堂地区に誘客することも考えるべきではないか、中心市街地全体を見ないで権堂地区のことを権堂地区だけで考えるというのではどこか視点が欠けている、との意見が出されました。

権堂地区再生計画の実施に当たっては、権堂地区を歩きたくなるような町にするためにはどうすればいいか、また、長野駅から善光寺まで、更には城山公園までを含めた中心市街地一帯のエリアで活性化を図るという視点を持ちながら、関係部局と連携して事業に取り組んでいくよう要望いたしました。

次に、駅周辺整備局の所管事項について申し上げます。

駅周辺整備局は、組織・機構の見直しに伴い、新年度から都市整備部市街地整備局駅周辺整備課となる予定であります。

長野駅周辺第二土地区画整理事業は、完了に向け終盤を迎えておりますが、今後も引き続き、交渉が難航している権利者の方々に対して丁寧に対応するとともに、粘り強く交渉に当たるよう要望いたしました。

最後に、建設部の所管事項について申し上げます。

本年2月に、災害出動業者への優遇、提出書類のマニュアル化や簡略化、工事の平準化発注、現場に即した発注などについて、本委員会と長野市建設業協会との懇談会を行い、今定例会の委員会において、これらの建設業界が抱える課題について調査を行いました。

総合評価落札方式における価格以外の評価点項目は、災害活動や除雪は最大で2点の加点にとどまっていることから、企業の社会性・地域性の加点配分の見直しや、災害等の緊急対応をした場合に災害復旧の本体工事につながるような方法について、関係部局と連携して検討するよう要望いたしました。

また、提出書類のマニュアル化や簡略化については、建築分野において市職員と同協会とのワーキンググループを新たに立ち上げ、定期的を開催する予定とのことです。まず、こうした場で課題解決に向けた意見交換や調査研究を行うとともに、若手職員も参加することにより人材育成の場としても活用していくよう要望いたしました。

以上で報告を終わります。